

2023 年度  
事業報告書

2023 年 4 月 1 日から

2024 年 3 月 31 日まで

学校法人千代田学園

## 1. 法人の概要

### ■建学の精神と教育理念

学校法人千代田学園の始まりは、真言宗盛松寺住職の故高橋道雄師が、第二次世界大戦後の荒んだ世相を憂いて、庶民のために学問所を開いた弘法大師空海(774 - 835 年)の偉業に倣い、1950 年に千代田高等学校、附属幼稚園を開設したところに遡ります。本学園は、その後、1965 年に大阪千代田短期大学も開学しました。

空海は、身分や貧富にかかわらず門戸を広く庶民に開放し、あらゆる思想・学芸を総合的に学ぶことができる私立学校「綜芸種智院(しゅげいしゅちいん)」を創設(829 年)し、そこで多くの前途有為な青年を育てようとしてきました。

本学園は、この空海精神を受け継ぎ、建学の精神を「人間教育」としています。本学園の「人間教育」は、若い世代に豊かな人間性を培うとともに、平和で民主的な社会の形成者として必要な知識、教養と、それに基づいた技術を教授することにより、社会や地域を支え、また支えられる人間を育成することを基本的な考え方としています。

この「人間教育」の具現化として、本学園は、社会的共通基盤を担う教育、福祉、医療など対人援助職の分野を指向する若人が輩出する学園づくりをミッションとしています。

学校法人千代田学園は、本学園がこれまで積み上げてきた、一人一人が自らの人生の主人公として生きる力(主権者教育)の成果を土台としつつ、志や目標を持って本学園に入学してきた学生・生徒・園児たちとその保護者の期待に応えていくための教育の創造に全力で取り組みます。

## ■ 学校法人の沿革

1947(昭和 22)年 10 月	財団法人女子専修学院を設立(設立者:高野山真言宗盛松寺住職・故高橋道雄師)
1950(昭和 25)年 3 月	千代田高等学校及び附属幼稚園を設置。財団名を「千代田学園」と改める
4 月	千代田高等学校を開校、附属幼稚園を開園(東幼稚園)
1951(昭和 26)年 3 月	学校法人「千代田学園」を設立
1953(昭和 28)年 4 月	千代田高等学校に家庭科のほかに普通科を置く
1965(昭和 40)年 4 月	千代田短期大学を開学、幼児教育科を置く。幼稚園を短期大学附属とする併せて幼児教育研究所を開所
1966(昭和 41)年 10 月	千代田短期大学を大阪千代田短期大学に名称変更
1967(昭和 42)年 4 月	短期大学に専攻科(幼児教育専攻)を置く
1968(昭和 43)年 4 月	短期大学附属幼稚園を開園(西幼稚園)
1973(昭和 48)年 4 月	附属東・西幼稚園を統合
1990(平成 2)年 4 月	短期大学に英米語学科を開設
1993(平成 5)年 12 月	高等学校総合館(2 階建、体育館、図書館、食堂等)が竣工
1994(平成 6)年 11 月	短期大学、小山田校地に新学舎(8 階建)が竣工、新校地に全面移転
1995(平成 7)年 4 月	千代田高等学校に国際文化科を開設
1998(平成 10)年 4 月	短期大学に生涯学習センターを設置
2000(平成 12)年 4 月	短期大学英米語学科を改組、総合コミュニケーション学科を開設。幼教学科とも共学制に。
2001(平成 13)年 3 月	附属幼稚園の新園舎(4 階建)が竣工
2004(平成 16)年 3 月	短期大学、総合館(3 階建、体育館、リズム室、学生ホール、書庫、講義室等)が竣工
2012(平成 24)年 3 月	千代田高等学校国際文化科を廃止
2013(平成 25)年 3 月	高等学校新校舎(6 階建)が竣工
4 月	千代田高等学校を大阪暁光高等学校に校名を変更 高等学校に看護科・看護専攻科(5 年一貫看護課程)を開設
2016(平成 28)年 4 月	高等学校看護専攻科 1 期生が誕生
2017(平成 29)年 1 月	高野山大学と短期大学・高等学校との間で包括連携協定を締結
4 月	短期大学総合コミュニケーション学科の募集停止 高等学校普通科を教育探究コース、幼児教育コース、進学総合コースに改編 附属幼稚園を「幼稚園型認定こども園」に移行、2 歳児の受け入れを開始
12 月	高等学校看護専攻科棟(2 階建)が竣工
2018(平成 30)年 3 月	短期大学総合コミュニケーション学科を廃止
4 月	短期大学幼児教育科に幼児教育コースと介護福祉コースを設置
2019(令和元)年 3 月	高等学校の収容定員を 920 名から 1,070 名に変更
9 月	短期大学トイレ(本館・総合館)のウォシュレット化
2020(令和 2)年 3 月	短期大学幼児教育科の介護福祉コースを廃止
4 月	短期大学の入学定員を 130 名に変更
2021(令和 3)年 4 月	短期大学の入学定員を 100 名に変更 短期大学キャンパスに高野山大学が文学部教育学科を開設
2022(令和 4)年 4 月	短期大学附属幼稚園、1 歳児の受け入れを開始

## ■設置する学校・学科の名称および所在地

学校名	大阪千代田短期大学	大阪暁光高等学校	幼稚園型認定こども園 大阪千代田短大附属幼稚園
学科・コース	・ 幼児教育科	・ 普通科 ・ 教育探究コース ・ 幼児教育コース ・ 進学総合コース ・ 看護科 ・ 看護専攻科	・ 1 歳児 ・ 2 歳児・満 3 歳児 ・ 3 歳児 ・ 4 歳児 ・ 5 歳児
所在地	大阪府河内長野市 小山田町 1685 番地	大阪府河内長野市 楠町西 1090 番地	大阪府河内長野市 楠町西 1090 番地
開校年月	1965 (昭和 40) 年	1950 (昭和 25) 年	1950 (昭和 25) 年

(2023 年 5 月 1 日現在)

## ■設置する学校・学科の入学定員と学生生徒園児数

## 【大阪千代田短期大学】

		1 回生	2 回生	合 計
幼児教育科	入学定員	100	100	200
	在籍者数	86	72	158

(2024 年 5 月 1 日現在)

## 【大阪暁光高等学校】

	学科	1 年生	2 年生	3 年生	専攻科 1 年生	専攻科 2 年生	合計
		募集定員	普通科	210	210	210	
	看護科	70	70	70	—	—	210
	看護専攻科	—	—	—	70	70	140
	合計	280	280	280	70	70	980
在籍者数	普通科	188	182	207	—	—	577
	看護科	72	70	67	—	—	209
	看護専攻科	—	—	—	63	61	124
	合計	260	252	274	63	61	910

(2024 年 5 月 1 日現在)

## 【大阪千代田短期大学附属幼稚園】

年 齢	1 歳児	2 歳児・ 満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合 計
募集定員	5	24	36	40	40	145
在園児数	5	7	29	28	41	110

(2024 年 5 月 1 日現在)

## ■役員（理事・監事）の概要

理事 定員数 11～15名、現員数 12名

監事 定員数 2～3名、現員数 2名

選出区分	氏名	常勤 非常勤	現職	就任年月日
理事長	高橋 保			
1号 理事 (盛松寺)	高橋 成明	非常勤	盛松寺住職	2008/ 4/1
2号 理事 (短大学長)	石井 雅彦	常勤	大阪千代田短期大学学長	2020/ 4/1
3号 理事 (高校校長)	谷山 全	常勤	大阪暁光高等学校校長	2019/ 4/1
4号 理事 (評議員) (4人以内)	高橋 保	常勤	千代田学園理事長、学園長	2014/ 4/1
	森 秀雄	常勤	中期計画担当理事	2016/ 4/1
	赤土 壽典	常勤	大阪千代田短期大学事務局長、理事長補佐	2020/12/1
	吉崎 泰弘	常勤	法人本部長、財務部長	2023/4/1
5号 理事 (学識経験者) (3人以内)	中川 明恵	常勤	大阪暁光高校看護科・看護専攻科統括監	2012/ 4/1
	島田 和秀	常勤	大阪千代田短大副学長、法人本部長代行	2020/ 12/1
	奥埜 晃央	常勤	短期大学改革担当理事	2020/ 6/1
6号 理事 (理事過半数) (5人以内)	西川 孝彦	非常勤	南海電鉄(株)常務執行役員	2023/6/1
	北村 健一郎	常勤	千代田学園常務理事	2007/ 4/1
監事 (3人以内)	玉崎 和実	非常勤	元堺市消防長	2015/11/7
	河野 直明	非常勤	社会福祉法人コスモス・コスモス研究所長	2022/ 6/1

(2023年6月1日現在)

### <役員等賠償責任保険契約の内容の概要>

学校法人千代田学園は、当法人の役員等(理事・監事・評議員)を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその地位に基づいて行った行為(不作為を含む)に起因して損害賠償請求された場合に、被保険者が負担する法律上の損害賠償金と争訟費用等を当該保険契約により補填することとしております。

ただし、犯罪行為や意図的に違法行為を行った被保険者自身の損害等は補償対象外とすることにより職務の遂行の適正性が損なわれないように措置を講じております。また、保険料は全額当法人が負担しております。

## ■ 評議員の概要

定員数 23～31 名、現員数 25 名

選出区分等	氏名	現職等	就任年月日
1号 評議員 7人 (法人職員) (7～10人)	谷山 全	理事、大阪暁光高等学校校長	2019/ 4/1
	中川 明恵	理事、大阪暁光高校看護科・看護専攻科統括監	2003/ 4/1
	西田 雪美	認定こども園大阪千代田短期大学附属幼稚園園長	2015/ 4/1
	吉崎 泰弘	理事、法人本部長、財務部長	2012/ 4/1
	阪田 太	大阪暁光高等学校教頭	2013/ 4/1
	水田 泰隆	法人本部企画運営部長、大阪千代田短大事務局長補佐	2019/ 4/1
	中嶋 理生	法人本部総務部長、情報管理部長	2023/4/1
2号 評議員 9人 (卒業生) (7～10人)	葛目 巳恵子	樟美会会長、大阪千代田短期大学非常勤講師	1981/7/18
	川上 和美	樟美会役員	1987/ 4/1
	横平 謙	特定非営利活動法人子ども・若もの支援ネットワークおおさか副理事長	2021/12/1
	八田 真実	おおさかちよだ保育園副園長	2003/ 4/1
	仲村 佐江子	ひまわり会役員	2013/ 4/1
	上田 あや子	同窓会事務局員	2014/ 6/1
	大倉 結	樟美会役員	2014/ 6/1
	大仲 明美	ひまわり会役員	2014/ 6/1
	松原 栄子	ひまわり会会長、NPO 法人職員	2020/ 3/1
	3号 評議員 9人 (学識経験者) (9～11人)	橋上 信也	元千代田高等学校校長・元短大附属幼稚園園長
二階 利男		元千代田高等学校教諭	1995/3/30
高橋 保		理事長、学園長	2010/ 4/1
森 秀雄		理事、中期計画担当	2014/ 6/1
藤本 博嗣		大阪暁光高等学校副校長	2019/ 4/1
赤土 壽典		理事、大阪千代田短期大学事務局長、理事長補佐	2020 /4/1
北村 健一郎		常務理事	2020/12/1
勝井 ゆかり		大阪千代田短期大学幼児教育科学科長	2014/ 6/1
島田 和秀		理事、大阪千代田短大副学長、法人本部長代行	2019/ 4/1

(2023 年 6 月 1 日現在)

## ■教職員の概要

人 数 校 種		教 員			職 員			合 計
		本務	兼務	計	本務	兼務	計	
大阪千代田短期大学		14	18	32	16	9	25	57
大阪暁光 高 校	普通科 看護科	66	51	117	11	16	27	144
	看護専攻科	7	46	53	1	1	2	55
大阪千代田短期大学 附属幼稚園		13	16	29	1	14	15	44
千代田学園法人本部		—	—	—	7	3	10	10
合 計		98	123	221	37	44	81	310

### 【教員】

※「本務教員」＝ 専任教員、専任教諭、再任教員、任期付教員、任期付再任教員、常勤講師、  
常勤教諭、特別常勤教諭、特別任用教員、特別再任教員、嘱託教員、  
専任看護実習助手

※「兼務教員」＝ 非常勤講師、特別非常勤講師、嘱託講師、クラブ講師、看護科・看護専攻科実習助手、  
サポートルーム指導講師、幼稚園教育補助

### 【職員】

※「本務職員」＝ 専任職員、再任用職員、特別任用職員、再雇用特別任用職員、常勤嘱託職員、  
特別任用専任職員

※「兼務職員」＝ カウンセラー、特別支援スーパーバイザー、助手、パート職員、アルバイト職員

(2024 年 3 月 31 日現在)

## 2. 事業の概要

### ■法人本部の事業報告

2023 年度 事業計画	2023 年度 事業報告
<b>1. 財政改革</b>	
<p>○2023 年度の貸借対照表における運用資産（特定資産＋現金預金）を 6 億 7000 万円を目途に労使で協議する。</p> <p>そのためには、何よりも収入を増やすこと（短期大学入学者数 100 名の確保、高校から短大への内部進学者 60 名の確保）が重要であり、各校種と連携し、その目標実現に努める。</p>	<p>○2023 年度の財政予想では、約 10 億円の人件費・約 9,000 万円の退職金支出より、運用資産は 2022 年度 7 億 8,000 万円より約 1 億円減少という厳しい見込みであった。</p> <p>○そのため、収入を増やす施策として、</p> <p>①短期大学校地内の借地（約 4,000 m<sup>2</sup>）について、交渉の結果、保証金の額を改定し、運用資産に組み入れた。</p> <p>②「特別退職制度」を 3 ヶ年に限り制定し、退職金を早期に支給し、退職金財団交付金を受給できる措置を講じた。</p> <p>③予算に比べて補助金収入があったことや施設・設備関係支出を抑えることに取り組んだ。</p> <p>○その結果、運用資産は前年度と変わらぬ 7 億 8,000 万円を維持することが出来た。</p> <p>○しかし、これは上記①・②の手立てを講じた結果であり、これがなければ約 1 億円近い支出超過であった。</p> <p>○現時点において、赤字となる財政構造を抜本的に改善する具体策は出来ておらず、厳しい財政状況であることに変わりはない。</p>
<p>○2023 年度の予算執行に当たり、教育研究経費・管理経費の支出を 2022 年度当初予算の 10%削減を目標に取り組む。</p>	<p>○2023 年度秋期に専任教職員全員がパソコン上で、執行状況を確認出来るように手立てを講じた。</p> <p>○支出面では、抑制・先送り・中止をし、当初予算内に収まるよう各校種に努力を求め、成果を得ることが出来た。</p>
<p>○現在設置している「法人本部会議」において、継続して学園経費の抑制、教職員の給与体系見直しを踏まえた人件費の構築等、財政改革の具体策を立案していく。</p>	<p>○理事長より、学園の将来についての方向性を 2024 年秋頃には決定していくとの指示の下、私学事業団の経営相談を活用しながら、他の法人や機関との連携・協力のあり方について、出来る限りの方策の立案を検討し始めている。</p>
<p>○学園財政について、教職員の理解を得るための説明会を継続して定期的開催する。</p>	<p>○2023 年度分会及び執行部交渉において、2022 年度決算に基づく向こう 5 ヶ年の財政シミュレーションの概要を説明し、共通理解を図る取り組みをすすめた。</p>
<b>2. 人事施策</b>	
<p>○教職員の適正な人数と適正な配置について、法制度の基準を踏まえ、具体案を継続して検討、作成する。</p>	<p>○各校種設置基準に基づき、引き続き業務の見直し等種々方策を検討し、適正配置に努めていく。</p>
<p>○教職員の働き方改革について、各校種と連携して検討をすすめる。</p>	<p>○各校種において、業務内容や働き方の見直し、働きやすい環境の整備、有給休暇の取得向上、等について取り組んでいく。</p>
<p>○人事考課制度の導入に関する調査・検討を実施する。</p>	<p>○事務職員においては、今年度 2 年目を迎えた「定期的な職員面談」が定着してきており、各自の業務目標・自己点検により自己</p>

	啓発の促進を図っていく。
<b>3. 学校法人としてのガバナンス</b>	
○私立学校法改正の動向を見据え、理事会や評議員会などの体制や寄附行為等の見直しを引き続き検討します。	○2025 年度からの改正に伴い、この間本部会議及び常任理事会において議論を重ねてきている。3 月の予算理事会・評議員会において、大まかな概要・方向性を説明し、2024 年 5 月開催の決算理事会・評議員会で具体案を提案していく。
○各種法令や寄附行為を遵守し、学園全体として適正かつ機動的な運営を持続する。	○関係法令の変更に即して、機動的運営に努めているが、人的問題もあり、対応に時間を要している事案もあり、引き続き取り組んでいく。 ○「育児・介護休業規程」について、速やかに就業規則変更を労働基準監督署に提出できるよう、取り組んでいく。
<b>4. 各校種の連携強化</b>	
○法人本部が中心となり、各校種の広報活動の一層の連携強化をすすめる。	○定期的に学園広報会議を開催し、情報交換を行い学内には発信をしているが、各校種の取組を学外(記者クラブ等)に発信することについて、今以上に取り組んでいく。
○各校種間の円滑な連携が可能となるよう協力・支援する。	○短期大学附属幼稚園として、短大・幼稚園間の「ちよたんパーク」を活用した取組が定着してきた。 ○高短 5 年一貫会議の実績を活かし、高校に入学する生徒を 5 年間かけ育てていく「カリキュラム」等の立案を検討していく。
<b>5. 業務執行の効率化</b>	
○経費精算システムについては、まだ完全運用には至っておらず、迅速かつ効率的に決裁や予算の執行管理が可能となるよう、委員会を立ち上げ、2023 年 9 月の本格的運用開始に向け、取り組みをすすめる。	○経費精算システムの 4 月稼働に向け、一部人的補充は行ったが、未だ不十分のため稼働には至らなかった。 ○昨秋、予算執行についてはパソコン上での確認が出来るよう一定の措置は講じており、当面はこのシステムで対応していく。 ○実際の運用については、主たる担当者の兼任業務の削減等を図り、2024 年度中の運用を目指していく。
○勤怠管理システムについては、さらに運用の効率性を向上させる。	○このシステムは専任教職員・常勤と呼ばれる教職員については、定着し運用しているが、まだ短大・高校の非常勤講師については、活用できておらず、その是非についての検討も踏まえ取り組みをすすめる。
<b>6. 施設設備の整備</b>	
○財政状況が厳しい中で、教育活動に必要な施設設備については、優先順位をつけて、各校種と調整の上、計画的に実施可能となるよう協力・支援する。	○2023 年度秋期に、長年の懸案であった高校西側に設置している老朽ブロック塀の改修工事を行った。これにより隣接している住宅との安全を図ることが出来、台風等による被害の危惧についても一定の軽減を図ることが出来た。 ○厳しい財政状況ではあるが、他にも実施しなければならない施設設備については、優先順位を付け取り組んでいく。 ○2024 年度夏期には、電気設備老朽化による取替工事を実施していく。

## ■短期大学の事業報告

2023 年度 事業計画	2023 年度 事業報告
<b>1. 定員確保</b>	
◎学生満足度を高め、2024 年度入試において入学定員 100 名を確保する。	○定員 100 名をめざしたが 86 名に留まった。 (参考) 内部進学者 53 名、外部生 33 名、前年度比 13 名増。 ○専門学校への募集対策として、5 月 13 日よりオープンキャンパス・セミナー型を実施し、入学希望者を早期に獲得できた。 (参考) セミナー型総合選抜による入学者 18 名。 ○総合型選抜の受験日程を 8 回に増やし、最終の 2 月受験で 2 名入学した。
○公立高等学校(大阪、和歌山、奈良他)と連携を強め入学生の確保を図る。	○重点指定校に学費減免制度を早期に周知し、13 名が入学した。 (参考) 重点指定校 29 校 (府内公私立 26 校、和歌山公立 3 校) ○特別連携校家賃補助制度について周知し、4 名が入学し適用した。 (参考) 特別連携校 15 校 (和歌山 10 校・兵庫 1 校・他 4 校) ○定時制・通信制高等学校への働きかけを強化し、5 名の入学者があった。今後も継続して募集活動を強化する。 ○総合型選抜(特定地域特別選抜)を和歌山県田辺市で実施したが、入学者 1 名のみであったため、特定地域特別選抜制度は廃止した。
○同窓会と連携し田辺市(6/25)をはじめ遠隔地でのオープンキャンパスの実施、入学者支援策等(下宿補助を含む)を実施し学生を確保する。	○6 月 25 日、同窓会と連携して田辺オープンキャンパスを実施した。地元就職の卒業生が参加し、一人暮らしの学生の成長を紹介、入学者 1 名に結びついた。 ○保育者養成校が少なく地元残留率の低い遠隔地での募集活動は、即効性のある成果が見込めないため、2024 年度は縮小する。 (参考) 高知・愛媛・徳島・京都北部等 ○鳥取・島根の同窓会員を通じて大学案内等を送付し学生募集活動を行ったが成果はなかった。
○大阪暁光高等学校入試広報室と連携し、私立高等学校における募集活動を強化する。	○新たに、大阪暁光高等学校入試広報室より渉外担当参事を迎え、府内私立高校 92 校訪問し 6 名が入学した。
○ホームページ、Instagramをはじめ広報活動を効果的に推進する。	○ホームページについて業者と月 1 回定期的に協議し改善を図った。 (参考) 新着情報約 100 記事を発信した。 ○Instagram 公式アカウントを新たに作成、学生広報アカウントと 2 アカウントで発信を強化した。 (参考) Instagram フォロワー 270 名 ○SNS 登録を促すために QR コード入りのチラシやカードを配布、OC 参加者・紹介者にプレゼントを渡した。 (参考) LINE 登録 70 名 ○11 月 19 日、河内長野市商工祭 2023 に出店し、子どもの遊びコーナーやバルーンアート、ワークショップを設け広報活動を行った。
○重点指定校奨学金等奨学金制度の抜	○重点指定校の奨学金を 40 万円とし、該当校に周知した。

本的な見直しを行う。	○社会福祉法人「夢らんど二田」と提携し、法人と本学が協働して保育者を育成する法人推薦特別枠を創設し2名が入学した。
○学生確保のために幼児教育科内に新コースの立ち上げを検討する。	○2024年度から3年コース（長期履修制度）を開設すること、3年コースのメリットについてガイダンス等で広報に努めた。
○社会人学生確保のためにコース（難波サテライト教室他）の立ち上げを検討する。	○難波サテライト教室の見学は実施したが、社会人学生確保の検討は行わなかった。
<b>2. 総合学園としての魅力・教育力の創造と向上</b>	
◎『冒険遊び場』（「ちよたんの森」・「砂場」・「ちよたんルーム」）の活用と一般開放を進める。 大阪千代田短期大学附属幼稚園との連携を強める。	○『冒険遊び場』を9月3日にオープンした。 ○附属幼稚園の年少・年中・年長クラスの園児が『冒険遊び場』で活動し、教育的効果があった。また、短大敷地内の畑で園児が野菜を栽培し、年長組の夏の合宿保育で収穫して食べた。 （参考）9月3日～年度末迄 附属幼稚園利用回数7回 ○『冒険遊び場』を河内長野市内のこども園等に開放した。 （参考）9月3日～年度末迄 延べ9園が利用
○大阪暁光高等学校幼児教育コースとの連携を強化する。 また、5年一貫カリキュラムを策定するため、教員間交流を進め高短一貫あり方会議の充実を図る。	○高校のカリキュラム改定に合わせ、高校幼児教育主任の下、5年一貫のカリキュラムも総括と改定を行った。高校と短大の間で学生・生徒が交流し、優れた保育者を育成するための取り組みが行われた。 ○あり方会議を月1回定例で行い、将来的な構想と当面の課題を協議した。教員同士の交流も進み、相互に授業や講義の見学を行った。
○A L（アクティブラーニング）、P B L（課題解決型学習）、アウトリーチ型の学習（学外での実践的な教育活動）などカリキュラム並びに授業改革をすすめる。	○各教員が常に授業形態、授業方法などを振り返り、学生自身が主体的に「わかる喜び」「考える学習姿勢」に取り組み、定着するようにした。 ○学科の取り組みとしてICTを活用した参考動画などを積極的に導入し、視覚的な部分から知識へ繋げる等の工夫を行った。 ○ゲスト講師の招聘や学外授業の効果的な実施他、多角的視野に立った思考力を育成することを取り組んだ。学内での活動のみでは見えない学生の優位点などを見出すことができた。
○外部資金の獲得（私立大学等経常費補助金、科研費他）をはじめ、紀要など教員の研究活動を推進する。	○研究活動の推進として紀要53号を発行した。また、紀要の投稿規程について見直し作業を始めた。 ○私立大学等経常費補助金では、一般補助の増減に係る「教育の質に係る客観的指標」による増減率1%増を実現した。 ○高野山大学との連携事業を2023年度から3か年計画で進め、520万円の特別補助を受けた。 ○科研費について研究代表2件に応募したが採択されなかった。
<b>3. 瞳かがやき、生きる希望を育む教育の推進</b>	
○教育理念及び3つのポリシーについて、具体的な学生像に基づき外部評価の結果も含めて点検・評価する。	○教育理念及び3つのポリシー、特に、学生にわかりやすいカリキュラム・ポリシーにするために教務委員会で検討した。
○本学学生の良さを一層伸ばしつつ、実	○2021・2022年度卒業生のキャリアの状況等に関する調査を実施

<p>実践力や教養、マナーを身につけた保育者を社会に送り出すための具体的な取り組みを検討する。 進路・就職活動の充実化を図る。</p>	<p>し、HP で公表をした。 (参考) 卒業生就職先 70 施設にアンケート実施、回収率 54%。 ○卒業生の就職先 56 施設を訪問し、現場で求められるスキルなど聴取、17 施設で動画撮影を行い、授業などで活用した。 ○就職フェアに学生を引率し、実践の場でマナーを体得し、職業理解、求人先の理解を深めた。 (参考) 1 回生延べ 20 人、2 回生延べ 50 人参加 ○実践力を身につけるために、幼保施設等へのアルバイト紹介を積極的に行った。 (参考) 57 施設からアルバイト求人があり 1 回生 16 名が行った。</p>
<p>○学生の大学内アルバイト(スクールワーキング)を拡張する。</p>	<p>○同窓会報の発送作業及び「水野クリニック主催緩和ケア講演会」で学内学生アルバイトを募集した。</p>
<p>○学生の学習支援・生活支援をすすめ、退学防止プログラムなど退学を防ぐ体制をつくる。</p>	<p>○学科の FD 研修会を実施した。テーマ:「学生指導を考える」</p>
<b>4. 学園改革と高野山大学との連携教育活動の推進</b>	
<p>◎高野山大学とFD活動、SD活動、大学祭、クラブ・サークル活動等で協働し、教育効果の向上やキャンパスの活性化等を図る。</p>	<p>○高野山大学との合同FD・SD研修会を11月8日に開催した。 (参考) 内容「SSWの役割について」 ○両大学合同の学生生活支援委員会を実施した。 ○両大学から実行委員を選出し、合同で新入生歓迎会、大学祭を企画、実施した。 ○クラブ・サークルは両大学が共同して活動した。 (参考) 球技サークル・ボランティアサークル他 ○授業や附属幼稚園との連携では、高野山大学生物、自然担当教員のアドバイスを受けて取り組みを実施した。</p>
<p>○高野山大学と授業連携、研究連携をはじめ「基幹教員制度」の検討を始める。</p>	<p>○「基幹教員制度」は検討しなかった。 ○高野山大学から提示された「日本文化」「自然と人間」「ほとけの世界」の3科目を単位互換科目とした。本学から1名受講した。</p>
<p>○高野山大学教育学科への編入を拡大する。</p>	<p>○高野山大学3回生に1名編入、2021年度卒業生も3回生に編入し、計2名が編入した。</p>
<b>5. 地域との連携・社会貢献活動の推進</b>	
<p>○地域教育・福祉総合センターの活動内容を発信する。</p>	<p>○愛称「ちよたん地域センター」で実施している一般教養講座や子育て支援講座等をHPなどで紹介した。</p>
<p>○こども食堂の実施に伴うボランティアなど学生の社会貢献活動をすすめる。</p>	<p>○河内長野市「夏休みこども教室」やNPO法人との合同「子ども支援体験」など、教員の指導により学生の社会的貢献活動が進んだ。</p>
<p>◎かつらぎ町、河南町、阪南市、河内長野市との連携を実質的にすすめる。</p>	<p>○河南町での「劇発表」やかつらぎ町の「音楽療育演奏」などゼミやサークル単位で派遣し交流を深めた。河内長野市や阪南市には教員を派遣し研究分野の知見を生かすことができた。  ○連携市町には本学の外部評価を依頼して大学運営に生かすことが</p>

	できた。
<b>6. 学園関係者のネットワークと教育研究所の創設</b>	
○三校種合同の行事の実施など学園内の連携を深める。	○1月、ちよだ保育園を含め2024年度計画の打合せを行った。校種を超えた取り組みが教育的な意義を発揮できるように十分打ち合わせを行った。
○同窓会と連携しホームカミングデーなど、OG、OBのニーズを活かした行事を行う。	○同窓会会報を通して学園の情報を発信するとともに、田辺で開催したオープンキャンパスではOGの協力を得た。
○後援会との連携を強め大学祭等の協力を得る。	○大学祭開催にあたりゼミ活動に対して後援会から資金援助を受けた。コロナ後初めて再開した出店では後援会が飲料やおにぎりを販売して完売した。 ○季節毎に実施した野外活動（BBQ等）の実施にあたり資金援助を受けた。

## ■高等学校の事業報告

2023 年度 事業計画	2023 年度 事業報告
<b>1. 生徒募集について</b>	
<p>(1)2024 年度入試において、全ての科・コースにて定員を確保する。そのために</p> <p>①科コースの魅力を分かりやすくすると共に、“大阪暁光の学校生活”を実感するオープンスクールを行う。</p> <p>②中学生が情報を入手しやすいホームページ・SNS企画を促進し、毎日更新をおこなう。</p> <p>③広域を対象とした募集活動を行い、受験中学校数を150校以上確保する。</p>	<p>○定員を7名下回った2023年入試結果を踏まえ、定員確保を目標に情勢分析をおこない、方針を明確にして取り組んだ。教育探究コースの「打ち出し」を変更し、看護科は他校の動向を踏まえて広報活動を進めた。</p> <p>○ホームページの毎日更新を続け、Instagramは時代に合ったアレンジで発信を続けた。</p> <p>○オープンスクールを7、8、10、11月に開催した。在校生が高校生活を語る11月のオープンスクールは、受験生の満足度の高いものにする事ができた。参加者数は、進学総合コースと教育探究コースが堅調であった。</p> <p>△しかし、公立高校の著しい定員割れ、及び、短期大学と連携する形で新設された市内の看護コースの影響を受け、280名の定員に対して260名を切る結果となった。今後、専願で定員数を集められる学校づくり、募集活動を進めていく必要がある。</p>
<b>2. 総合学園としての魅力・教育力の創造と向上</b>	
<p>(1)大阪千代田短期大学との共同的な学びを進め、5年一貫の教育課程の構築に取り組む。</p> <p>①千代田学園が目指す保育者の育成に向け、教育課程づくりをすすめます。</p> <p>②高短連携授業を生徒の実態に噛みあったものに改善する。</p> <p>③高短5年一貫教育あり方会議、幼児教育コース会議を充実させ、教育の具体化と検証を行う。</p> <p>④授業や行事を通じて生徒・学生・教職員の交流を図る。</p>	<p>○高校と短期大学合同の「5年一貫教育あり方会議」を定期的に開催し、生徒情報の共有、並びに課題の検討を進めた。</p> <p>○両校種間で初めて授業見学を実施し、教育内容の交流に取り組んだ。</p> <p>○1・2年生を対象に「大阪千代田短期大学訪問」を実施して、短大生の話を聞く機会を設け、縦の連携を作る試みを行った。吹奏楽部では、短期大学との混合チームで演奏することができた。</p> <p>○短期大学への内部進学に重点を置く進路指導をおこなった。各学年で実施した幼教コース説明会では、短期大学の特色を語ってもらう場を設けた。その結果、内部進学者は53名となった（幼児教育コースから48名、進学総合コースから5名）。</p> <p>△幼教コースから他短大幼教コースに進学したものが一定数生まれた。分析が必要である。</p> <p>△幼児教育カリキュラム検討委員会を立ち上げ、5年一貫教育の目標として「千代短マインドを持つ保育者」の育成を掲げ、3年間で育成する資質・能力についての検討を行った。カリキュラムの改善に向けて議論を深めたが完成に至っていない。</p>
<p>(2)短大附属幼稚園(こども園)での実習や交流を促進します。</p>	<p>○1年生ではこども園での「放課後遊び体験」「夏祭り観察実習」、「クリスマスコンサート」、2年生では「夏祭り実習」をおこなった。また、3年生では希望者による「1日保育実習」を実施した。こども園の先生方の指導に触れ、また園児たちとの交流を通じて、生徒たちの保育者を目指す意欲が高まった。</p>

<b>3. 瞳かがやき、生きる希望を育む教育活動の推進</b>	
<p>(1)生徒の学校生活の中心である授業を充実させるための「授業改善計画」を実施する。</p> <p>①5つの観点を大切に魅力ある授業づくりを進める</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>❖教科目標・科目目標を明確にすると共に、基礎的・基本的能力を共有し、習得する手立てを構築する</li> <li>❖「問い」と「対話」を重視し、生徒同士が学び合う魅力ある授業をめざす</li> <li>❖学びに向かう姿勢を育むクラス活動を積極的に推進する</li> <li>❖ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりをすすめる</li> <li>❖時代の要請に対応し、ICTを取り入れた授業を推進する</li> </ul> <p>②学習規律のある教室空間づくりを進める。</p> <p>③教員の授業力アップを図る。</p>	<p>○「授業改善」を年度課題と明確に位置付け、多くの教員が、「問い」と「対話」を重視した授業づくりに積極的に取り組んだ。また、各教科・科目の目標と「ミニマム規準の基本的知識・能力」を策定し、共有した。夏期校内教研では、「市民性教育」(主権者教育)に焦点を当て、議論を深めることができた。</p> <p>△「ICTを取り入れた授業の推進」に向けては、教育探究コース1年生でタブレット導入をおこない、教育実践を先行的に行おうとしたが、不十分であった。</p> <p>○「学習規律ある教室空間づくり」では、「新入生から3年間かけて授業中のスマホを無くしていく」という方針を掲げて取り組み、1年生で成果が生まれている。</p> <p>○1学期終了後に全教員対象に管理職面談を行い、授業づくりや「学びに向かう姿勢を育むクラス活動」に関する各教員の実践状況と課題を聞き取った。</p> <p>△日程の関係で研究授業を見送るなど、授業実践の交流や授業力向上の取組みが不十分であった。「学びに向かう姿勢を育むクラス活動」では、クラス間でホームルーム活動のバラつきが大きい。</p>
<p>(2)看護科、幼児教育・教育探究コースは特色ある教育活動を追求する。</p>	<p>○看護科の臨地実習、幼教コースの保育実習、教探コースの小学校訪問等の実習は、コロナ禍前の状態に戻すことができた。</p> <p>○看護科2年生の戴帽式は将来「誠実に患者と向き合う看護師」としての決意を固める場とすることができた。看護専攻科では、生徒が企画運営を行った体育大会で4年5年の縦の結びつきを強めることができた。看護師国家試験に向けては、集団学習が例年以上に活発に行われた。国家試験合格率は95%であった。</p> <p>△実習先の確保が困難であるうえに、コロナワクチンの3回接種を条件とする病院もあり、実習先の振り分けに困難が生じた。看護教員の確保は、開設当初からの課題である。</p> <p>○幼児教育コースの取組みは《2. 総合学園としての魅力・教育力の創造と向上》を参照。</p> <p>○教育探究コースは、教育委員会や地場産業の協力を得て様々な「地域探究」の取り組みをおこなった。3年生の卒業研究は、生徒が自身の関心や問題意識に基づいたテーマを選んで探求し、調査や文献に基づき考察した。それが、学びたいテーマ(目的意識)を持って進学する契機となった。</p>
<p>(3)進学総合コースは「総合的な探究の時間」や特別活動等を通して、「将来の自分」を考える機会を作る。</p>	<p>○1・2年生の「総合的な探究の時間」を4時間使い、「学問・職業講座」を設定し、進路を考える機会を作った。</p> <p>△2日目となる「総合的な探究の時間」は、試行錯誤の段階である。年間計画の改善や外部講師の調整など、専属のコーディネーターが必要</p>

	である。																																																
(4)生徒全員への適切な進路指導をおこなう。	<p>○3年生の進路指導は、担任と進路部がしっかりと連携しておこなうことができた。面接試験は、学年・進路・管理職が分担して指導した。看護系進学者指導は、受験校の分析をおこない、特別講習を毎日実施した。就職指導では、生徒と就職先とのミスマッチがないように、例年以上に職場訪問を実施した。</p> <p>○英検を位置付け、個別の指導体制で取り組み、成果を残した。</p> <p>△今後、大学受験に向けての体系的な指導を強化していく必要がある。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">看護科</th> <th colspan="2">教育探究</th> <th colspan="2">幼児教育</th> <th colspan="2">進学総合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専攻科</td> <td>60</td> <td>大学</td> <td>14</td> <td>千代短</td> <td>48</td> <td>大学</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>他の進路</td> <td>5</td> <td>専門学校</td> <td>5</td> <td>幼教系短大</td> <td>4</td> <td>専門学校</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>短大</td> <td>5</td> <td>幼教系4大</td> <td>5</td> <td>短大</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(看護系)</td> <td>5</td> <td>他の進路</td> <td>15</td> <td>(看護系)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(高野山)</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	看護科		教育探究		幼児教育		進学総合		専攻科	60	大学	14	千代短	48	大学	42	他の進路	5	専門学校	5	幼教系短大	4	専門学校	42			短大	5	幼教系4大	5	短大	11			(看護系)	5	他の進路	15	(看護系)	5			(高野山)	3				
看護科		教育探究		幼児教育		進学総合																																											
専攻科	60	大学	14	千代短	48	大学	42																																										
他の進路	5	専門学校	5	幼教系短大	4	専門学校	42																																										
		短大	5	幼教系4大	5	短大	11																																										
		(看護系)	5	他の進路	15	(看護系)	5																																										
		(高野山)	3																																														
(5)登下校時や学校内の生活におけるルール・マナー等の社会性を身に付け、自律的に行動する力を育成する。	<p>○頭髪指導は、再登校指導の方針を持ち、保護者の協力も得て取り組むことができた。授業中のスマホについては、「1年生から3年かけて改善していく」と方針を掲げ、成果が生まれた。服装の乱れを防ぐ点では、生活指導部中心に一致した方針を持って取り組み、「身だしなみ指導」期間中は成果を上げることができた。</p> <p>△スマホ、服装、マナー等の問題に関して、ホームルーム等を活用して生徒自身に考えさせる取り組みが不十分である。生徒会においても、学習権を守る観点からのスマホに関する議論を行っていない。</p>																																																
(6)生徒全員が安心して学校生活を送ることができるよう丁寧な個別対応を行う。	<p>○支援会議を定例化し、各学年に在籍する課題を抱える生徒に関する情報共有をすすめ、指導方針を持つことができた。支援が必要な生徒には、スーパーバイザーも加わりケース会議を持った。</p> <p>○サポートルームの指導体制を整え、昨年に続き教員が常駐して毎時間利用できるようにした。3学期から同窓会室を借りて設置していたサポートルームを専用の教室に移動させ、利用しやすくした。</p> <p>○学校アンケートの「悩みがある時に担任に安心して相談できるか」の項目で、結果が良くなかった教員と面談を行った。</p> <p>△転退学者が42名にのぼった。過去5年間の平均数の約1.5倍である(退学21名転学21名)。コロナ禍において、不登校が2割増加したと言われているが、本校でも急増している。不登校生徒の学習保障に向けて、欠席や欠課に関する教務規程の見直しを始めた。</p>																																																
(7)クラブ活動やスタディーツアーなどの課外活動にとりくむ。	<p>○休養と教育課程とのバランスが取れた高校生活を送るために、2022年度に策定した「部活動に関する活動方針」に基づき運営を始めた。</p> <p>○8月に生徒会主催の「舞鶴引揚記念館」スタディーツアーを実施し、戦争と平和について考えた。</p>																																																
(8)教職員が社会や時代の変化を受	○OPTA 講演会に性的マイノリティの当事者を招き、学ぶ機会を作った。																																																

<p>け止め、対応できるよう研修を実施する。</p>	<p>支援教育委員会が主催し、虐待や居場所づくりをテーマにミニ教研を5回開催した。</p> <p>△人権や危機管理に関する公文書をメールで共有した。さらに認識を新たにすべき課題について研修をすすめていく必要がある。</p>
<b>4. 高野山大学との連携教育活動の推進</b>	
<p>○特別授業の企画や学生・生徒・教職員間の交流を行い、高野山大学との連携を強める。</p>	<p>○教育探究コース主任が、高大連携ワーキンググループの副チーフとして、連携事業の推進にあたった。</p> <p>○教育探究コースの生徒が高野山学習のために高野山大学を訪問した。また、高野山大学教員による高大連携授業を総計 5 回実施した。</p>
<b>5. 社会に開かれた教育、地域との連携</b>	
<p>○防災訓練やイベントへの参加、中学校のクラブ大会の開催などを推進する。</p>	<p>○幼児教育コースの生徒が意欲的に地域の取り組みに参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・〈5 月〉「千代田駅フェス」こどもコーナー</li> <li>・〈8 月〉天王寺動物園「戦争展」絵本読み聞かせコーナー</li> <li>・〈11 月〉松原商工会議所主催「こども商店街 in まつばら」</li> </ul> <p>○看護科生徒とクラブ員が地域の取り組みに積極的に参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・〈5 月〉「千代田駅フェス」吹奏楽部、軽音楽部</li> <li>・〈8 月〉「松ヶ丘連合自治会災害訓練」で講習 看護科</li> <li>・〈8 月〉「楠小学校区防災訓練」看護科、ボランティア部</li> <li>・〈10 月〉「富田林クリエイティブ」吹奏楽部</li> <li>・〈11 月〉「千代田バラエティフェスタ」吹奏楽部、軽音楽部</li> <li>・〈11 月〉「千代田美化キャンペーン」ボランティア部</li> <li>・〈6、10 月〉「あいあい活動」ボランティア部</li> <li>・〈12 月〉「樟美杯」女子バスケットボール部</li> <li>・〈2 月〉「貴望ヶ丘敬老会新年会」茶道部</li> <li>・〈3 月〉「天王寺動物園ナイトズー遊びコーナー」看護科</li> </ul>
<b>6. 学校運営</b>	
<p>(1)「学校週 5 日制」を有意義に運営し、教員の働き方についても検討する。</p>	<p>○働き方検討委員会で議論し「働き方」の改善を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時間休制度の活用・デジ楽採点の導入・授業持ち時間基準に沿った運営・業務の平準化の努力・働き方改善の書き込みシート・「部活動のあり方に関する方針」にそった部活運営・長期休暇期間の 29 分短い出勤制度・職員会議のペーパーレス化・12～2 月の専攻科時差出勤・生徒下校、教員退勤を促すチャイム設定・留守電設置・持帰り用携帯電話機購入、等。</li> </ul> <p>△学校週 5 日制への移行に伴い、土日にゆとりが生まれた反面、空き時間の減少による過密労働が生まれている。改善に向けての議論をすすめた。</p>
<p>(2)中期的視点を持った指導体制を確立する。</p>	<p>△職場の年齢構成が不均衡であり、次期の管理職構想を立てることが難しくなっている。(40 歳台後半から 50 歳台の教員が非常に少ない)</p>
<p>(3)スクールコンプライアンスを遵守し、生徒が安全で安心できる学校づくりを推進する。</p>	<p>○「いじめ防止対策推進法」、「障がい者差別解消法」、「危機管理マニュアル」等の法令やコンプライアンスに基づいて運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・〈8 月〉AED 講習を実施</li> <li>・〈11 月〉「避難訓練」を実施</li> </ul> <p>△事故発生時の保護者連絡が遅れた事例があり、危機管理マニュアルを全体で再確認した。</p>

## ■こども園（短大附属幼稚園）の事業報告

2023 年度 事業計画	2023 年度 事業報告
<b>1. 定員確保</b>	
○2024 年度の園児数として、120 名を確保する。	○2024 年度の園児確保の取り組みは、昨年 10 月 1 日の時点では 108 名であったが、2024 年 5 月の時点で 116 名になっており、120 名は確保できる予想。
○2022 年度から募集開始した 3 号認定の 1 歳児について、受入人数を増加する。	○増員する予定であったが、園の利用定員から確保できる人数が決まっていた、今までの割合から、少し減の変更があったので 1 歳児の受け入れ人数を増員をすることが出来なかった。
○「ちびっこ広場」などの未就園児活動や積極的な情報発信を継続する。	○ホームページで「ちびっこ広場」など未就園児対象の子育て支援活動は、今後の活動予定は毎月必ず発信してきたが、毎回楽しんで参加してくれている子ども・保護者の写真も載せて掲載している。 ○参加したいと思える内容の工夫も行った。参加されている人が満足してもらえる企画を考えていく。先生とのかかわり方で保護者に与える影響もあると思うので、これからも子どもや保護者を理解して工夫していきたい。
<b>2. 総合学園としての魅力・教育力の向上</b>	
○短期大学のキャンパスでの活動機会を増加させるとともに、短期大学及び高野山大学と連携した教育活動を実践する。 「ちよたんの森」や短大グラウンドでの活動、畑づくり・収穫などの取り組みを活発にする。	○短期大学キャンパスで活動する機会はかなり増えた。短大生が子どもと交流する機会も増えた。 ○「ちよたんの森」には年長中心に参加していたが、後半、年中・年少組も行くようにした。想像した以上に楽しんでいる姿があり、今後は、年間を通して予定を立て、保育の充実や子どもたちの体づくりを考えていきたい。 ○短大の畑で夏野菜を植えた。子どもたちは自分たちで作った野菜を収穫し、食べることも出来た。12 月開催の PTA バザー時に販売できるように大根を種から植えた。うまく育たず、細かったり短かったりと店で売っているものとは全く違う結果だったが、それもよい経験であり学びがあった。体験し、実感できる取り組みとしてこれからも大事にしていきたい。
○高等学校と行事やクラブ活動等との連携活動を実施する。 幼稚園の預かり保育に参加するなど、園児との関わり方など学ぶ機会を作っていく。	○高等学校のクラブ活動との連携は時間的に難しい。長期休暇の時など何かできないかを考えていきたい。 ○行事では例年通り、高校生が「夏まつり」「クリスマス会」などを企画してくれた。子どもたちはとても喜んでいて、生徒さんも関わり方を学べるいい機会になっていると感じる。 ○預かり保育には、何回も参加してくれる高校生がいた。生徒さんの子どもたちと関わりたいという気持ちも伝わり、子どもたちもたくさんの人に優しく関わってもらえることに喜んでいて。
○高等学校及び短期大学の学生生徒が園で実習するにあたり、情報の共有や課題の調整を十分に実施するとともに、受け入れ態勢を強化する。	○高等学校に担当の先生がいることで、生徒さんが園で実習するに当たって、いろいろ連携が取れるようになった。事前の打ち合わせも出来るようになった。 ○短大生の実習については、連携は出来ているように思う。今年度は

	<p>実習から本園の就職につながったこともあるので、今後さらに充実感を持てる実習内容にしていく必要があると感じた。</p>
<p>○短期大学との共同研究について、より協力し、進めていく。</p>	<p>○今年度も、遊びを通して文字に関わる活動に取り組んだ。「ひらがな」の文字集め絵本を作った。「ひらがなはんこ」や「ひらがなマグネット」を遊びで使うことから、興味がわき、楽しめることが感じられた。</p> <p>○「ちよたんの森」で遊ぶことも含め、年長児の身体づくりがどれくらい出来ているか体力測定をして調べた。全体的に伸びていたが、立ち幅跳びに変化があった。地面を踏みしめて遊べる事の大事さがあるのではということもあるので、引き続き研究を進めていきたい。</p>
<p><b>3. 幼稚園における教育・保育改革の推進</b></p>	
<p>○非認知能力を醸成する取り組みを発展させる。</p>	<p>○身体づくりを大切にしたい。リズム運動を毎日していろいろな動きが出来るように積み重ねていった。</p> <p>○砂遊び・どろんこ遊び・水遊びを積極的に取り組み、いろいろな体験をする中で、心を揺さぶられる経験をするを大事にした。日々の保育の中で、興味・関心を持てる環境作りの工夫をもっとしていかなければならないと感じている。</p> <p>○「ちよたんの森」での遊びも、友だちと協力する姿が見られ、より楽しくするにはどうすればいいかなど自分たちの考えを出し合うなどいろいろな力がついてきたように感じた。保育者も子どもたちの力を引き出していけるように努力していきたい。</p>
<p>○高等学校の幼児教育コース教員と連携し、1歳児の保育活動を確立する。</p>	<p>○1歳児保育を始めて、2年経った。園としては少しずつ1歳児保育が確立してきているように思うが、引き続き連携し、新しいことにも取り組んでいきたい。</p>
<p>○年2回実施する保護者アンケートを踏まえ、保護者ニーズを踏まえた園づくりを検討する。</p>	<p>○アンケートの取り組みは実施出来なかった。PTA 役員の方々の意見や PTA 役員を通じて保護者ニーズを聞き取り、より良い園づくりをしていきたいと考える。</p>
<p>○発達に課題のある園児について、「さんさんクラブ」及び短期大学との連携体制を強化する。</p>	<p>○「さんさんくらぶ」の先生に各クラスを巡回してもらい、子どもの支援のあり方や具体的な支援方法について教えてもらった。発達に課題のある子どもが増えているので、それに適切に対応できることを学ぶための研修を考えていく。保護者の困りにも目を向け、寄り添えるような体制を考えていく必要があると感じる。</p> <p>○短大生が「さんさんくらぶ」の活動施設（特別学習所）の見学や、「さんさんくらぶ」の先生から、年1回講義を聞いた。</p>
<p>○2021年度実施の学校関係者評価及び自己評価について適切に公表する。</p>	<p>○学校関係者評価は公表しているが、自己評価に関しては、公表できていない。</p>
<p><b>4. 地域との連携、社会貢献活動の推進</b></p>	
<p>○校区の「あいさつ運動」や「バラエティフェスタ」などの地域の諸行事に参加する。</p>	<p>○「あいさつ運動」は少人数だが、参加した。</p> <p>○「バラエティフェスタ」は、コロナ以降、久しぶりの参加で、今年は保育園と合同でスライムのお店を出した。みんなに、いつも喜んでもらっている在園児は顔見知りの先生がいることで喜んでく</p>

	れるが、卒園児と久々の再会もあり、多くの保護者の方とも話が出来、地域に出ることの良さを感じるので、これからも貢献したい。
○高等学校や短期大学と連携した独自の地域貢献活動を検討する。	○短期大学と連携して、「ちよたんパーク」を開催した。在園児と卒園児に呼びかけた。多くの方が参加してくれた。子どもの交流だけでなく、保護者も卒園してもつながりがあることを喜んでた。大事な取り組みだと感じているので、機会を増やすように努力していきたい。
<b>5. 学園関係者とのネットワーク</b>	
○卒園児や保護者の会等とのネットワークを強化するため、積極的な情報発信を実施する。	○卒園児に「たんぼぼ新聞」を LINE で送信している。卒園児も園に来ることが出来ることを喜んでいて参加も多い。 ○PTA 行事にも保護者が参加して盛り上げてくれた。学年を超えて関わりを広げている。卒園児や保護者の会等の力を借りて、募集活動にも広げていけるようにしたい。

## ■施設等の状況

## 【 学校用地 】

部 門	所在地	面積等	備 考
短期大学	河内長野市小山田町	17,756.00 m <sup>2</sup>	借地 3,962.00 m <sup>2</sup> 除く
高等学校	河内長野市楠町西 " 上原町 " 小山田町	27,430.94 m <sup>2</sup>	第2グラント校地 6,681 m <sup>2</sup> 含む
附属幼稚園	河内長野市楠町西	1,941.00 m <sup>2</sup>	

(2024年3月31日現在)

## 【 校 舎 】

部 門	所在地	校舎名称	構 造	面積 (延床)
短期大学	河内長野市 小山田町	本館	鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根 8 階建	5,986.53 m <sup>2</sup>
		クラブ棟	軽量鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺平屋建	149.04 m <sup>2</sup>
		リズム棟	軽量鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺平屋建	162.00 m <sup>2</sup>
		ポンプ室	鉄筋コンクリート陸屋根造 平屋建	50.60 m <sup>2</sup>
		総合館	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 3 階建	2,185.45 m <sup>2</sup>
小 計				8,533.62 m <sup>2</sup>
高等学校	河内長野市 楠町西	本館	鉄筋コンクリート造 合金メッキ鋼板葺 6 階建	5,728.46 m <sup>2</sup>
		看護棟	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2 階建	407.17 m <sup>2</sup>
		看護専攻科棟	鉄骨造樹脂シート葺 2 階建	844.38 m <sup>2</sup>
		総合館	鉄筋コンクリート造一部鉄骨 造 2 階建	2,266.98 m <sup>2</sup>
		特別学習所	瓦・亜鉛メッキ鋼板葺 木造 2 階建	134.88 m <sup>2</sup>
小 計				9,381.87 m <sup>2</sup>
幼稚園	河内長野市 楠町西	本館	鉄筋コンクリート造 合金メッキ鋼板葺 4 階建	1,705.52 m <sup>2</sup>
		小 計		

(2024年3月31日現在)

## 3. 財務の概要

## (1) 資金収支計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

収入の部					
科 目	予 算	決 算	差 異	増減率	摘要
学生生徒等納付金収入	626,400,000	661,844,840	△ 35,444,840	△5.4%	
手数料収入	11,789,000	14,131,070	△ 2,342,070	△16.6%	
寄付金収入	500,000	5,445,900	△ 4,945,900	△90.8%	
補助金収入	751,990,000	750,460,662	1,529,338	0.2%	
国庫補助金収入	53,750,000	61,989,100	△ 8,239,100	△13.3%	
若手・女性研究者奨励金収入	0	0	0	-	
府補助金収入	360,000,000	376,555,000	△ 16,555,000	△4.4%	
地方公共団体補助金収入	2,440,000	1,728,917	711,083	41.1%	
授業料支援補助金収入	220,000,000	178,989,135	41,010,865	22.9%	
施設型給付費収入	114,000,000	123,505,951	△ 9,505,951	△7.7%	
その他の補助金収入	1,800,000	7,692,559	△ 5,892,559	△76.6%	
資産売却収入	0	200,000	△ 200,000	△100.0%	
付随事業・収益事業収入	37,140,825	36,004,237	1,136,588	3.2%	
受取利息・配当金収入	100,000	669,878	△ 569,878	△85.1%	
雑収入	74,295,900	102,855,082	△ 28,559,182	△27.8%	
借入金等収入	0	0	0	-	
前受金収入	87,800,000	82,900,364	4,899,636	5.9%	
その他の収入	812,124,875	169,618,715	642,506,160	378.8%	
資金収入調整勘定	△ 121,150,000	△ 132,604,587	11,454,587	△8.6%	
前年度繰越支払資金	458,437,852	458,437,852	0	0.0%	
収入の部合計	2,739,428,452	2,149,964,013	589,464,439	27.4%	
支出の部					
科 目	予 算	決 算	増 減	増減率	摘要
人件費支出	1,089,303,402	1,113,855,183	△ 24,551,781	△2.2%	
(教員人件費)	767,399,261	766,393,343	1,005,918	0.1%	
(職員人件費)	233,852,639	239,964,503	△ 6,111,864	△2.5%	
(退職金支出)	88,051,502	107,497,337	△ 19,445,835	△18.1%	
教育研究経費支出	250,961,821	243,509,778	7,452,043	3.1%	
管理経費支出	151,490,729	136,515,626	14,975,103	11.0%	
借入金等利息支出	3,263,255	3,263,255	0	0.0%	
借入金等返済支出	67,710,000	67,710,000	0	0.0%	
施設関係支出	30,000,000	1,438,800	28,561,200	1985.1%	
設備関係支出	2,290,000	9,272,935	△ 6,982,935	△75.3%	
資産運用支出	300,000	2,007,012	△ 1,707,012	△85.1%	
その他の支出	720,253,728	78,911,004	641,342,724	812.7%	
予備費	0	0	0	-	
資金支出調整勘定	△ 36,342,211	△ 37,151,038	808,827	△2.2%	
翌年度繰越支払資金	460,197,728	530,631,458	△ 70,433,730	△13.3%	
支出の部合計	2,739,428,452	2,149,964,013	589,464,439	27.4%	

## (2) 事業活動収支計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	科目	予算	決算	差異	増減率	摘要
教育活動収入	学生生徒等納付金	626,400,000	661,844,840	△ 35,444,840	△5.4%	
	手数料	11,789,000	14,131,070	△ 2,342,070	△16.6%	
	寄付金	500,000	5,445,900	△ 4,945,900	△90.8%	
	経常費等補助金	751,990,000	750,460,662	1,529,338	0.2%	
	国庫補助金収入	53,750,000	61,989,100	△ 8,239,100	△13.3%	
	若手・女性研究者奨励金	0	0	0	-	
	府補助金収入	360,000,000	376,555,000	△ 16,555,000	△4.4%	
	地方公共団体補助金収入	2,440,000	1,728,917	711,083	41.1%	
	授業料支援補助金収入	220,000,000	178,989,135	41,010,865	22.9%	
	施設型給付費収入	114,000,000	123,505,951	△ 9,505,951	△7.7%	
	その他の補助金収入	1,800,000	7,692,559	△ 5,892,559	△76.6%	
	付随事業収入	37,140,825	36,004,237	1,136,588	3.2%	
	雑収入	74,295,900	102,855,082	△ 28,559,182	△27.8%	
	教育活動収入計	1,502,115,725	1,570,741,791	△ 68,626,066	△4.4%	
教育活動支出	科目	予算	決算	増減	増減率	摘要
	人件費	1,105,923,402	1,094,358,948	11,564,454	1.1%	
	教員人件費	767,399,261	766,393,343	1,005,918	0.1%	
	職員人件費	233,852,639	239,964,503	△ 6,111,864	△2.5%	
	退職給与引当金・退職金	104,671,502	88,001,102	16,670,400	18.9%	
	教育研究経費	413,461,821	403,187,626	10,274,195	2.5%	
	(うち減価償却額)	(162,500,000)	(159,677,848)	2,822,152	1.8%	
	管理経費支出	155,550,729	140,489,535	15,061,194	10.7%	
	(うち減価償却額)	(4,060,000)	(3,973,909)	86,091	2.2%	
	徴収不能額等	0	0	0	-	
教育活動支出計	1,674,935,952	1,638,036,109	36,899,843	2.3%		
教育活動収支差額	△ 172,820,227	△ 67,294,318	△ 105,525,909	156.8%		
教育活動外収入	科目	予算	決算	増減	増減率	摘要
	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	100,000	669,878	△ 569,878	△85.1%	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	-	
	教育活動外収入計	100,000	669,878	△ 569,878	△85.1%	
	事業活動支出の部					
借入金等利息	3,263,255	3,263,255	0	0.0%		
その他の教育活動外支出	0	0	0	-		
教育活動外支出計	3,263,255	3,263,255	0	0.0%		
教育活動外収支差額	△ 3,163,255	△ 2,593,377	△ 569,878	22.0%		
経常収支差額	△ 175,983,482	△ 69,887,695	△ 106,095,787	151.8%		
特別活動収入	科目	予算	決算	増減	増減率	摘要
	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	199,000	△ 199,000	△100.0%	
	その他の特別収入	0	296,586	△ 296,586	△100.0%	
	特別収入計	0	495,586	△ 495,586	△100.0%	
	事業活動支出の部					
資産処分差額	0	262,208	△ 262,208	△100.0%		
その他の特別支出	0	0	0	-		
特別支出計	0	262,208	△ 262,208	△100.0%		
特別収支差額	0	233,378	△ 233,378	△100.0%		
(予備費)	0	0	0	-		
基本金組入前当年度収支差額	△ 175,983,482	△ 69,654,317	△ 106,329,165	152.7%		
基本金組入額合計	△ 18,000,000	△ 32,328,856	14,328,856	△44.3%		
当年度収支差額	△ 193,983,482	△ 101,983,173	△ 92,000,309	90.2%		
前年度繰越収支差額	△ 2,735,795,404	△ 3,001,468,412	265,673,008	△8.9%		
基本金取崩額	0	0	0	-		
翌年度繰越収支差額	△ 2,929,778,886	△ 3,103,451,585	173,672,699	△5.6%		
<参考>						
事業活動収入計	1,502,215,725	1,571,907,255	△ 69,691,530	△4.4%		
事業活動支出計	1,678,199,207	1,641,561,572	36,637,635	2.2%		

## (3) 活動区分資金収支計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

		科目	金額	摘要
		教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入
		手数料収入	14,131,070	
		特別寄付金収入	1,150,800	
		一般寄付金収入	4,295,100	
		経常費等補助金収入	750,460,662	
		付随事業収入	36,004,237	
		雑収入	102,855,082	
		教育活動資金収入計	1,570,741,791	
	支出	科目	金額	摘要
		人件費支出	1,113,855,183	
		教育研究経費支出	243,509,778	
		管理経費支出	136,515,626	
		教育活動資金支出計	1,493,880,587	
		差引	76,861,204	
		調整勘定等	△ 22,537,299	
		教育活動資金収支差額	54,323,905	
施設整備等活動による資金収支	収入	科目	金額	摘要
		施設設備売却収入	200,000	
		施設設備寄付金収入		
		施設設備補助金収入		
		特別寄付金引当特定資産取崩収入	1,343,840	
		施設整備等活動資金収入計	1,543,840	
	支出	科目	金額	摘要
		施設関係支出	1,438,800	
		設備関係支出	9,272,935	
		減価償却引当特定資産繰入支出	33,052	
		特別寄付金引当特定資産繰入支出	1,343,840	
		施設整備等活動資金支出計	12,088,627	
		差引	△ 10,544,787	
		調整勘定等	△ 4,557,424	
		施設整備等活動資金収支差額	△ 15,102,211	
		小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	39,221,694	
その他の活動による資金収支	収入	科目	金額	摘要
		退職給与引当特定資産取崩収入	78,000,000	
		第3号基本金引当資産取崩収入		
		預り金受入収入		
		旅行預り金収入		
		保証金回収収入	30,000,000	
		小計	108,000,000	
		受取利息・配当金収入	669,878	
		その他の活動資金収入計	108,669,878	
	支出	科目	金額	摘要
		借入金等返済支出	67,710,000	
		退職給与引当特定資産繰入支出	630,120	
		預り金支払支出	1,875,485	
		旅行預り金支出	2,219,106	
		小計	72,434,711	
		借入金等利息支出	3,263,255	
		その他の活動資金支出計	75,697,966	
		差引	32,971,912	
		調整勘定等	0	
		その他の活動資金収支差額	32,971,912	
		支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)	72,193,606	
		前年度繰越支払資金	458,437,852	
		翌年度繰越支払資金	530,631,458	

## (4) 貸借対照表 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
<b>資産の部</b>			
<b>固定資産</b>	4,591,356,328	4,851,599,800	△ 260,243,472
<b>有形固定資産</b>	4,319,922,086	4,471,996,032	△ 152,073,946
土地	1,744,154,287	1,744,154,287	0
建物	1,935,432,160	2,057,799,442	△ 122,367,282
構築物	193,866,529	206,764,493	△ 12,897,964
教育研究用機器備品	153,050,249	169,154,486	△ 16,104,237
管理用機器備品	33,376,830	36,820,810	△ 3,443,980
車輜	1,298,227	212,800	1,085,427
図書	258,743,804	257,089,714	1,654,090
<b>特定資産</b>	250,020,934	327,357,762	△ 77,336,828
退職給与引当特定資産	113,489,125	190,859,005	△ 77,369,880
減価償却引当特定資産	135,531,809	135,498,757	33,052
ポイント寄金引当特定資産	1,000,000	1,000,000	0
<b>その他の固定資産</b>	21,413,308	52,246,006	△ 30,832,698
保証金	20,000,000	50,000,000	△ 30,000,000
電話加入権	663,228	663,228	0
ソフトウェア	719,740	1,552,438	△ 832,698
有価証券	20,000	20,000	0
預託金	10,340	10,340	0
<b>流動資産</b>	587,042,946	525,054,938	61,988,008
現金預金	530,631,458	458,437,852	72,193,606
未収入金	51,454,587	60,274,875	△ 8,820,288
前払金	4,956,901	6,342,211	△ 1,385,310
<b>資産の部合計</b>	<b>5,178,399,274</b>	<b>5,376,654,738</b>	<b>△ 198,255,464</b>

科目	本年度末	前年度末	増減
<b>負債の部</b>			
<b>固定負債</b>	723,320,831	802,872,850	△ 79,552,019
長期借入金	513,600,000	570,200,000	△ 56,600,000
退職給与引当金	203,722,349	223,218,584	△ 19,496,235
長期未払金	5,998,482	9,454,266	△ 3,455,784
<b>流動負債</b>	255,919,834	304,968,962	△ 49,049,128
短期借入金	56,600,000	67,710,000	△ 11,110,000
前受金	82,900,364	81,150,000	1,750,364
未払金	30,808,827	66,403,728	△ 35,594,901
預り金	66,257,978	68,133,463	△ 1,875,485
旅行積立金等預り金	19,352,665	21,571,771	△ 2,219,106
<b>負債の部合計</b>	<b>979,240,665</b>	<b>1,107,841,812</b>	<b>△ 128,601,147</b>

科目	本年度末	前年度末	増減
<b>純資産の部</b>			
<b>基本金</b>	7,302,610,194	7,270,281,338	32,328,856
第1号基本金	7,183,610,194	7,151,281,338	32,328,856
第4号基本金	119,000,000	119,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	△ 3,103,451,585	△ 3,001,468,412	△ 101,983,173
翌年度繰越収支差額	△ 3,103,451,585	△ 3,001,468,412	△ 101,983,173
<b>純資産の部合計</b>	<b>4,199,158,609</b>	<b>4,268,812,926</b>	<b>△ 69,654,317</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,178,399,274</b>	<b>5,376,654,738</b>	<b>△ 198,255,464</b>

## ■ 経年比較

## (1) 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、学校法人の教育活動の実施により生ずるすべての資金収支(学園に入ってきたすべての資金、学園から出て行ったすべての資金)の内容を示しており借入金や預り金など後に返済しなければならないものも収入とするものである。

(単位:千円)

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	630,970	726,125	740,864	687,810	661,844
手数料収入	15,835	12,427	14,938	14,496	14,131
寄付金収入	4,328	4,903	14,885	4,931	5,445
補助金収入	761,528	755,721	754,266	761,066	750,460
資産売却収入	0	0	0	0	200
付随事業・収益事業収入	60,174	34,803	39,203	35,108	36,004
受取利息・配当金収入	872	779	727	726	669
雑収入	33,110	102,964	42,646	43,493	102,855
借入金等収入	102,408	0	0	0	0
前受金収入	82,017	86,897	84,321	81,150	82,900
その他の収入	78,456	151,587	255,751	70,142	169,618
資金収入調整勘定	△ 138,064	△ 234,619	△ 151,427	△ 144,596	△ 132,604
前年度繰越支払資金	667,833	503,175	523,089	482,052	458,437
収入の部合計	2,299,472	2,144,766	2,319,267	2,036,381	2,149,964

支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	986,128	1,159,066	1,102,837	1,043,263	1,113,855
教育研究経費支出	271,172	275,308	280,089	256,899	243,509
管理経費支出	132,461	147,194	161,464	149,654	136,515
借入金等利息支出	6,213	5,417	4,572	3,855	3,263
借入金等返済支出	179,618	89,490	89,370	84,370	67,710
施設関係支出	100,613	1,983	29,135	2,148	1,438
設備関係支出	66,110	71,331	22,034	9,225	9,272
資産運用支出	715	646	51,673	2,272	2,007
その他の支出	115,436	71,883	193,441	98,290	78,911
資金支出調整勘定	△ 62,172	△ 200,645	△ 97,403	△ 72,036	△ 37,151
翌年度繰越支払資金	503,175	523,089	482,052	458,437	530,631
支出の部合計	2,299,472	2,144,766	2,319,267	2,036,381	2,149,964

## (2) 貸借対照表

「貸借対照表」とは、基本的には企業会計における貸借対照表と同様の様式となっており、当該年度末時点での資産、負債、基本金の状況など、学校法人の財政状態を表している。「資金収支計算書」・「活動区分資金収支計算書」・「事業活動収支計算書」が単年度の収支状況を表す一方、「貸借対照表」は今までの財政活動における積み重ねの結果を表している。

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	5,354,291	5,165,523	5,004,058	4,851,599	4,591,356
流動資産	574,911	684,697	552,214	525,054	587,042
資産の部合計	5,929,203	5,850,221	5,556,273	5,376,654	5,178,399
固定負債	1,123,699	961,425	873,578	802,872	723,320
流動負債	313,671	443,506	342,923	304,968	255,919
負債の部合計	1,437,371	1,404,931	1,216,502	1,107,841	979,240
基本金	6,994,075	7,128,852	7,154,228	7,270,281	7,302,610
繰越収支差額	△ 2,502,243	△ 2,683,562	△ 2,814,457	△ 3,001,468	△ 3,103,451
純資産の部合計	4,491,831	4,445,289	4,339,770	4,268,812	4,199,158
負債及び純資産の部合計	5,529,203	5,850,221	5,556,273	5,376,654	5,178,399

## (3) 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△ 4.1	△ 2.8	△ 6.6	△ 4.6	△ 4.4
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出計}}{\text{事業活動収入計－基本金組入額}}$	119.3	112.0	115.6	113.1	106.6
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入 ※3}}$	42.1	44.4	46.4	44.4	42.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入 ※3}}$	66.5	67.1	69.1	67.4	69.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入 ※3}}$	28.8	26.7	27.6	27.0	25.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入 ※3}}$	9.1	9.3	10.4	9.9	8.9
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入 ※3}}$	△ 4.8	△ 3.5	△ 7.4	△ 4.5	△ 4.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	183.3	154.4	161.0	172.2	229.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	32.0	31.6	28.0	26.0	23.3
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$	75.8	76.0	78.1	79.4	81.1
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	91.0	92.3	93.1	94.6	95.5
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	5.7	5.6	1.2	6.6	3.5

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

■事業活動収支差額比率

(高い値がよい) 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

■基本金組入後収支比率

(低い値がよい) 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。

■学生生徒等納付金比率

(どちらともいえない) 学生生徒等納付金は、学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄附金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。

■人件費比率

(低い方がよい) 人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によってこの比率は大きく影響を受ける。

■教育研究経費比率

(高い値がよい) この経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。

■管理経費比率

(低い値がよい) この経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費である。学校法人の運営のためには、ある程度の支出は止むを得ないとしても、比率としては低いほうが望ましい。

■流動比率

(高い値がよい) 1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性、すなわち短期的な支払能力を判断する指標である。

■負債比率

(低い値がよい) 他人資本と自己資本との関係比率であり、他人資本が自己資本を上回っていないかどうかを見る指標で、100%以下で低いほうが望ましい。

■純資産構成比率

(高い値がよい) 純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

■基本金比率

(高い値がよい) 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

■教育活動資金収支差額比率

(高い値がよい) 教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率である。比率はプラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。



